



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 明  
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 IRグループ長 (氏名) 井上 敦行 TEL 03-3436-7705  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,445,388	1.6	95,795	△58.3	60,803	△64.3	58,601	△63.5	206,651	△28.0
2023年3月期	1,422,989	13.0	229,910	△35.7	170,441	△42.9	160,585	△42.9	287,148	△30.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2024年3月期	213.28	213.28	3.4	3.3
2023年3月期	584.44	584.44	10.4	9.2

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 33,117百万円 2023年3月期 36,536百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,023,844	1,970,696	1,782,420	58.9	6,487.19
2023年3月期	2,707,899	1,789,296	1,631,671	60.3	5,938.42

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	210,675	△298,887	7,090	151,022
2023年3月期	120,382	△185,503	49,336	215,007

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 分配率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	90.00	—	115.00	205.00	56,327	35.1	3.7
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	63.00	98.00	26,927	45.9	1.6
2025年3月期(予想)	—	49.00	—	50.00	99.00		48.6	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,492,000	3.2	91,000	△5.0	62,000	2.0	56,000	△4.4	203.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	290,814,015株	2023年3月期	290,814,015株
2024年3月期	16,054,245株	2023年3月期	16,049,021株
2024年3月期	274,762,204株	2023年3月期	274,767,003株

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,279,284	3.1	85,670	△25.8	105,272	△36.6	81,583	△32.7
2023年3月期	1,241,086	14.7	115,408	△3.0	166,054	△16.1	121,149	△47.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	296.92	296.92
2023年3月期	440.92	440.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,076,393	1,131,461	54.5	4,118.00
2023年3月期	1,826,337	1,044,948	57.2	3,803.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,131,461百万円 2023年3月期 1,044,948百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

経常利益につきましては、ニッケル価格の下落に加え、前期の急速な円安進行によって生じた為替差益などの一時的な損益好転要因が当期は縮小したことなどから、前期を下回りました。

当期純利益につきましても、上述の経常利益と同様の理由により、前期を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、2024年5月9日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(事業セグメント) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①業績全般

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当連結会計年度	1,445,388	95,795	58,601
前連結会計年度	1,422,989	229,910	160,585
増減	22,399	△134,115	△101,984
増減率 (%)	1.6	△58.3	△63.5

(海外相場、為替)

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
銅	\$/t	8,551	8,362	△189
金	\$/TOZ	1,804.8	1,989.0	184.2
ニッケル	\$/lb	11.63	8.68	△2.95
為替(TTM)	円/\$	135.48	144.63	9.15

当期の世界経済の成長は、緩やかに減速しました。米国では長引く金融引き締めによる影響があったものの、堅調な雇用環境などに支えられ景気は底堅く推移し、インフレ率は高止まりしました。一方で、欧州ではロシアによるウクライナ侵攻を背景とした物価高とその対策である金融引き締めが長期化していることなどから、内需は力強さに欠けるものとなりました。また、中国ではゼロコロナ政策の反動もあり前期末から期初にかけて景気は一度持ち直したものの、不動産市場の長引く低迷及び若年層の雇用の弱さに起因した消費の低迷などが経済成長を押し下げました。

為替相場につきましては、期初から急激な円安基調で推移し、一時的に円高方向に転じた局面もあったものの、平均為替レートは前期に比べ大幅な円安となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、中国をはじめとした各国の経済成長の減速による需要減少への懸念や米ドル高の継続などにより前半までは下落し、その後は緩やかに上昇したものの、平均価格は前期を若干下回りました。ニッケル価格は、世界経済の成長減速、供給量の増加及び米ドル高などにより期を通して下落傾向となり、平均価格は前期を下回りました。一方、金価格は、金融不安などにより前期後半に上昇した後、当期は米国における相次ぐ利上げなどにより下落する局面も見られましたが、その後、中東の地政学的緊張の高まりや利下げ観測などから上昇基調で推移し、平均価格は前期を上回りました。

材料事業の関連業界におきましては、成長を続けていた電気自動車市場に鈍化の兆しが見られたものの、当社が生産する車載用電池材料に対する需要は底堅く推移しました。一方、電子部品向け部材につきましては、半導体不足が解消したことにより、自動車向けなど一部の市場では回復が見られたものの、中国における景気回復のペースが遅いことや、スマートフォン及びパソコンなどの出荷台数の低迷などにより、需要は概ね低調に推移し本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のなか、当期の連結売上高は、車載用電池材料の増販などにより、前期に比べ223億99百万円増加し、1兆4,453億88百万円となりました。

連結税引前当期利益は、銅及びニッケル価格の下落や、前期の急速な円安進行によって生じた為替差益などの一時的な損益好転要因が当期は縮小したことなどから、前期に比べ1,341億15百万円減少し、957億95百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、連結税引前当期利益が減少したことなどにより、前期に比べ1,019億84百万円減少し、586億1百万円となりました。

## ②報告セグメントの状況

## (a) 資源セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	172,427	166,006	△6,421	△3.7
セグメント利益	76,443	52,845	△23,598	△30.9

セグメント利益は、銅価格の下落や世界的な物価高などによる生産コストの増加により、前期を下回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は順調な操業を継続し、販売量は計画どおりの4.0 tとなりました。

モレンシー銅鉱山（米国）の生産量は、採掘量の減少により前期を下回り、362千 tとなりました（うち非支配持分を除く当社権益は25.0%）。

セロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）の生産量は、処理量の増加及び給鉱品位の上昇などにより前期を上回り、447千 tとなりました（うち非支配持分を除く当社権益は16.8%）。

## (b) 製錬セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	1,073,038	1,067,863	△5,175	△0.5
セグメント利益	117,866	62,199	△55,667	△47.2

## (当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
銅	t	447,163	374,504	△72,659
金	kg	17,869	18,026	157
電気ニッケル	t	52,817	59,313	6,496
フェロニッケル	t	10,143	4,793	△5,350

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、ニッケル価格の下落に加え、前期の急速な円安進行によって生じた為替差益などの一時的な損益好転要因が当期は縮小したことなどから、前期を下回りました。

電気ニッケルの生産量及び販売量は前期を上回りましたが、電気銅の生産量は東予工場の定期炉修（大型休転）などにより前期を下回り、販売量も前期を下回りました。また、フェロニッケルの生産量は生産調整を行ったため、前期を下回りました。

Coral Bay Nickel Corporation（フィリピン）、Taganito HPAL Nickel Corporation（フィリピン）ともに生産量は概ね前期並みとなりました。

## (c) 材料セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	317,425	335,791	18,366	5.8
セグメント利益又は 損失 (△)	17,323	△7,203	△24,526	—

セグメント損益は、車載用電池材料が増販となったものの、非鉄金属価格の下落などの影響により押し下げられました。また、スマートフォン及びパソコンなどの出荷台数の低迷などの影響により電子部品向け部材の需要が弱かったこと、加えて子会社である住友金属鉱山シポレックス株式会社の株式譲渡契約の締結にかかる会計処理を行ったことなどからセグメント利益は減少して損失となり、前期を下回りました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産合計	2,707,899	3,023,844	315,945
負債合計	918,603	1,053,148	134,545
資本合計	1,789,296	1,970,696	181,400

当期末の資産合計は、現金及び現金同等物や棚卸資産などが減少したものの、有形固定資産、持分法で会計処理されている投資、非流動資産のその他の金融資産のうち主に投資有価証券及び長期貸付金などが増加したことなどから、前期末に比べ増加しました。

負債合計は、流動負債の社債及び借入金や未払法人所得税などが減少したものの、営業債務及びその他の債務、非流動負債の社債及び借入金や繰延税金負債などがそれぞれ増加したことなどから、前期末に比べ増加しました。

資本合計は、その他の資本の構成要素のうち、在外営業活動体の換算差額が円安により増加し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が保有株式の価格上昇により増加したことなどから、前期末に比べ増加しました。

## 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,382	210,675	90,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,503	△298,887	△113,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,336	7,090	△42,246
換算差額	16,815	17,137	322
現金及び現金同等物の期首残高	213,977	215,007	1,030
現金及び現金同等物の期末残高	215,007	151,022	△63,985

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益が減少し、営業債務及びその他の債務の増加幅が縮小したものの、棚卸資産が減少したことなどから、前期に比べ収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得については前期並みの支出となりましたが、定期預金の払戻による収入が減少し、長期貸付けや関係会社株式の取得による支出が増加したことなどから、前期に比べ支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額や社債の償還による支出が減少し、長期借入れや社債の発行による収入が増加したものの、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が増加したことなどから、前期に比べ収入が減少しました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	58.3	59.1	63.7	60.3	58.9
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	35.4	69.6	74.6	51.2	41.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	2.7	3.7	2.0	3.9	2.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	20.5	23.9	65.9	20.3	11.3

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計  
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 今後の見通し

## ①業績全般

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2025年3月期(予想)	1,492,000	91,000	62,000	56,000
2024年3月期(実績)	1,445,388	95,795	60,803	58,601
増減	46,612	△4,795	1,197	△2,601
増減率(%)	3.2%	△5.0%	2.0%	△4.4%

(海外相場、為替予想)

	単位	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	増減 (△は減少)
銅	\$/t	8,362	9,000	638
金	\$/TOZ	1,989.0	2,000.0	11.0
ニッケル	\$/lb	8.68	8.00	△0.68
為替(TTM)	円/\$	144.63	150.00	5.37

世界経済は、不動産不況の長期化による中国経済の低迷やインフレ率の高止まり、さらに地政学的リスクや世界経済の分断化リスクの上昇などの下振れ要因があり、不確実性の高い状況が継続しています。

銅の需給については、一部の海外鉱山の稼働停止や生産量調整などにより一時的に供給不足となると見込まれています。一方、ニッケルについては中国、インドネシアの増産により供給過多が継続すると見込まれています。ただし非鉄金属の需給は、中長期的には電気自動車や再生可能エネルギー向けを中心に需要の増加が見込まれています。

材料事業の関連業界におきましては、脱炭素化やデジタルトランスフォーメーション(DX)への対応により需要拡大が見込まれるものの、中国をはじめ世界経済の先行きが不透明なことから市場の成長が鈍化するリスクもあり、予断を許さない状況にあります。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、主要な非鉄金属価格は、足元の水準を考慮した上で将来の需給バランスを予測し、銅9,000\$/t(当期8,362\$/t)、ニッケル8.00\$/lb(当期8.68\$/lb)と設定しました。為替は、円安の進行した当期の動向や予想時点での日米両国の金融政策等を踏まえて、150.00円/\$ (当期144.63円/\$)と設定しました。主要製品の生産量及び販売量は、足元の実績などを踏まえて計画いたしました。その結果、連結売上高は1兆4,920億円、連結税引前当期利益は910億円、当期利益は620億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は560億円となる見込みです。

セグメント利益につきましては、下記②報告セグメントの状況をご参照ください。

## ②報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高	199,000	1,106,000	312,000	1,617,000	11,000	△136,000	1,492,000
セグメント利益	84,000	18,000	△4,000	98,000	△3,000	△4,000	91,000

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、経営基盤の強化とグローバル化対応の一環として、2019年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	215,007	151,022
営業債権及びその他の債権	189,199	185,238
その他の金融資産	6,273	9,054
棚卸資産	555,941	516,014
その他の流動資産	56,423	43,611
小計	1,022,843	904,939
売却目的で保有する資産	—	19,482
流動資産合計	1,022,843	924,421
非流動資産		
有形固定資産	629,451	759,484
無形資産及びのれん	68,217	72,468
投資不動産	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	450,512	499,097
その他の金融資産	497,496	718,380
繰延税金資産	1,822	1,828
その他の非流動資産	34,081	44,689
非流動資産合計	1,685,056	2,099,423
資産合計	2,707,899	3,023,844

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	251,696	263,054
社債及び借入金	158,409	133,610
その他の金融負債	10,337	16,961
未払法人所得税等	24,968	11,168
引当金	8,663	8,387
その他の流動負債	17,190	26,015
小計	471,263	459,195
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	4,415
流動負債合計	471,263	463,610
非流動負債		
社債及び借入金	298,848	396,679
その他の金融負債	8,816	14,354
引当金	40,361	42,997
退職給付に係る負債	4,396	3,223
繰延税金負債	94,041	127,622
その他の非流動負債	878	4,663
非流動負債合計	447,340	589,538
負債合計	918,603	1,053,148
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	89,800	89,800
自己株式	△38,076	△38,099
その他の資本の構成要素	220,383	341,557
利益剰余金	1,266,322	1,295,920
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,631,671	1,782,420
非支配持分	157,625	188,276
資本合計	1,789,296	1,970,696
負債及び資本合計	2,707,899	3,023,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	1,422,989	1,445,388
売上原価	△1,172,883	△1,279,255
売上総利益	250,106	166,133
販売費及び一般管理費	△63,997	△67,647
金融収益	29,389	18,819
金融費用	△8,596	△18,295
持分法による投資損益	36,536	33,117
その他の収益	4,672	3,575
その他の費用	△18,200	△39,907
税引前当期利益	229,910	95,795
法人所得税費用	△59,469	△34,992
当期利益	170,441	60,803
当期利益の帰属		
親会社の所有者	160,585	58,601
非支配持分	9,856	2,202
当期利益	170,441	60,803
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	584.44	213.28
希薄化後1株当たり当期利益(円)	584.44	213.28

## (連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	170,441	60,803
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	8,810	60,478
確定給付制度の再測定	2,852	7,948
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	75	471
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,737	68,897
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,662	△837
在外営業活動体の換算差額	58,729	50,185
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	44,579	27,603
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	104,970	76,951
税引後その他の包括利益	116,707	145,848
当期包括利益	287,148	206,651
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	263,161	191,987
非支配持分	23,987	14,664
当期包括利益	287,148	206,651

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日時点の残高	93,242	90,213	△38,056	16,406	△944	108,842
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	89,196	1,669	8,812
当期包括利益合計	—	—	—	89,196	1,669	8,812
自己株式の取得	—	—	△21	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△413	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,598
所有者との取引額合計	—	△413	△20	—	—	△3,598
2023年3月31日時点の残高	93,242	89,800	△38,076	105,602	725	114,056

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日時点の残高	—	124,304	1,175,626	1,445,329	112,089	1,557,418
当期利益	—	—	160,585	160,585	9,856	170,441
その他の包括利益	2,899	102,576	—	102,576	14,131	116,707
当期包括利益合計	2,899	102,576	160,585	263,161	23,987	287,148
自己株式の取得	—	—	—	△21	—	△21
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△76,386	△76,386	△7,155	△83,541
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△413	28,704	28,291
利益剰余金への振替	△2,899	△6,497	6,497	—	—	—
所有者との取引額合計	△2,899	△6,497	△69,889	△76,819	21,549	△55,270
2023年3月31日時点の残高	—	220,383	1,266,322	1,631,671	157,625	1,789,296

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日時点の残高	93,242	89,800	△38,076	105,602	725	114,056
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	65,298	△832	60,503
当期包括利益合計	—	—	—	65,298	△832	60,503
自己株式の取得	—	—	△23	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,795
所有者との取引額合計	—	0	△23	—	—	△3,795
2024年3月31日時点の残高	93,242	89,800	△38,099	170,900	△107	170,764

## 親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日時点の残高	—	220,383	1,266,322	1,631,671	157,625	1,789,296
当期利益	—	—	58,601	58,601	2,202	60,803
その他の包括利益	8,417	133,386	—	133,386	12,462	145,848
当期包括利益合計	8,417	133,386	58,601	191,987	14,664	206,651
自己株式の取得	—	—	—	△23	—	△23
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△41,215	△41,215	△6,248	△47,463
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	22,235	22,235
利益剰余金への振替	△8,417	△12,212	12,212	—	—	—
所有者との取引額合計	△8,417	△12,212	△29,003	△41,238	15,987	△25,251
2024年3月31日時点の残高	—	341,557	1,295,920	1,782,420	188,276	1,970,696

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	229,910	95,795
減価償却費及び償却費	53,310	56,224
固定資産売却損益 (△は益)	△1,428	△1,162
減損損失	3,444	761
売却目的で保有する資産の減損	2,249	6,417
持分法による投資損益 (△は益)	△36,536	△33,117
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△4,642	△11,861
引当金の増減額 (△は減少)	4,257	1,877
金融収益	△29,389	△18,819
金融費用	8,596	18,295
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	113	△3,698
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△133,712	43,851
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	38,689	1,538
前渡金の増減額 (△は増加)	1,861	2,433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,154	14,197
その他	11,546	27,062
小計	137,114	199,793
利息の受取額	11,056	31,927
配当金の受取額	28,657	36,447
利息の支払額	△5,927	△18,601
法人所得税の支払額	△50,662	△39,541
法人所得税の還付額	144	650
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,382	210,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△387	△281
定期預金の払戻による収入	50,848	313
有価証券の取得による支出	△6,279	-
有価証券の償還による収入	6,911	-
有形固定資産の取得による支出	△123,823	△125,275
有形固定資産の売却による収入	565	3,097
無形資産の取得による支出	△7,087	△2,803
投資有価証券の取得による支出	△81	△1,860
投資有価証券の売却による収入	10,053	8,689
関係会社株式の取得による支出	△30,403	△45,396
短期貸付金の回収による収入	3,033	395
長期貸付けによる支出	△90,983	△136,317
連結の範囲の変更を伴う子会社持分等の売却による収入	1,592	-
その他	538	551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,503	△298,887

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	406,013	415,905
短期借入金の返済による支出	△351,158	△485,070
長期借入れによる収入	110,061	130,668
長期借入金の返済による支出	△42,928	△52,065
社債の発行による収入	89,925	99,938
社債の償還による支出	△105,000	△74,999
非支配株主からの払込みによる収入	24,073	22,235
配当金の支払額	△76,386	△41,215
非支配株主への配当金の支払額	△7,155	△6,248
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,746	-
その他	△1,855	△2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,336	7,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,785	△81,122
現金及び現金同等物の期首残高	213,977	215,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,815	17,137
現金及び現金同等物の期末残高	215,007	151,022



(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「売却目的で保有する資産の減損」は、重要性が増したため、独立掲記しております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」において独立掲記していた「子会社売却損益(△は益)」は、重要性が減少したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「子会社売却損益(△は益)」25百万円、「その他」13,770百万円は、「売却目的で保有する資産の減損」2,249百万円、「その他」11,546百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、独立掲記しております。また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において独立掲記していた「関係会社株式の売却による収入」及び「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が減少したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「関係会社株式の売却による収入」0百万円、「長期貸付金の回収による収入」103百万円、「その他」354百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△81百万円、「その他」538百万円として組替えております。

## (事業セグメント)

### (1) 報告セグメントの概要

#### ① 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

#### ② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、粉体材料（ペースト、ニッケル粉、近赤外線吸収材料、磁性材料等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、軽量気泡コンクリート、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒等の製造及び販売を行っております。

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部売上高	118,017	1,007,426	293,331	1,418,774	4,215	—	1,422,989
セグメント間売上高	54,410	65,612	24,094	144,116	5,996	△150,112	—
合計	172,427	1,073,038	317,425	1,562,890	10,211	△150,112	1,422,989
セグメント利益 (税引前当期損益)	76,443	117,866	17,323	211,632	△2,974	21,252	229,910
セグメント資産	1,123,996	980,937	340,933	2,445,866	26,647	235,386	2,707,899
その他の情報							
減価償却費及び償却費	△15,038	△25,567	△9,518	△50,123	△556	△2,631	△53,310
金融収益	3,233	1,415	45	4,693	△9	24,705	29,389
金融費用	△4,073	△6,313	△370	△10,756	△26	2,186	△8,596
持分法による投資損益	23,093	11,175	3,359	37,627	—	△1,091	36,536
非金融資産の減損損失	—	△2,091	△1,353	△3,444	—	—	△3,444
その他の損益	△3,329	△3,062	△1,914	△8,305	△4,055	△1,168	△13,528
資本的支出	91,155	24,752	18,241	134,148	997	5,700	140,845
持分法で会計処理されている投資	298,150	74,421	29,077	401,648	—	48,864	450,512

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部売上高	113,415	1,013,664	314,920	1,441,999	3,389	—	1,445,388
セグメント間売上高	52,591	54,199	20,871	127,661	6,830	△134,491	—
合計	166,006	1,067,863	335,791	1,569,660	10,219	△134,491	1,445,388
セグメント利益又は損失 (△) (税引前当期損益)	52,845	62,199	△7,203	107,841	△1,530	△10,516	95,795
セグメント資産	1,383,110	1,023,254	314,984	2,721,348	26,455	276,041	3,023,844
その他の情報							
減価償却費及び償却費	△16,260	△28,556	△8,043	△52,859	△589	△2,776	△56,224
金融収益	11,229	3,965	41	15,235	△19	3,603	18,819
金融費用	△8,508	△13,650	12	△22,146	△26	3,877	△18,295
持分法による投資損益	19,786	8,709	2,438	30,933	—	2,184	33,117
非金融資産の減損損失	—	△623	△137	△760	△1	—	△761
その他の損益	△7,678	△1,794	△6,602	△16,074	△2,803	△17,455	△36,332
資本的支出	74,173	42,092	29,335	145,600	569	3,754	149,923
持分法で会計処理されている投資	313,062	78,025	30,349	421,436	—	77,661	499,097

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- 1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
各報告セグメントに配賦しない本社費用※1	△2,071	△2,385
社内金利	1,301	1,823
報告セグメント間取引消去	△3,296	2,628
各報告セグメントに配賦しない損益※2	25,318	△12,582
セグメント利益の調整額	21,252	△10,516

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※2 各報告セグメントに配賦しない損益は、報告セグメントに帰属しないその他損益等であります。

- 2) セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
各報告セグメントに配賦しない全社資産※1	1,019,571	1,262,124
本社部門に対する債権の相殺消去を含む	△784,185	△986,083
報告セグメント間の債権の相殺消去等		
セグメント資産の調整額	235,386	276,041

※1 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社部門の資産であります。

- 3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費及び償却費であります。
- 4) 金融収益及び費用の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息及び支払利息等、報告セグメント間取引消去であります。
- 5) 持分法による投資損益の調整額は、報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。
- 6) その他の損益の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門のその他の収益及びその他の費用、報告セグメント間取引消去であります。
- 7) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。
- 8) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、在外営業活動体の換算差額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	160,585	58,601
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	160,585	58,601
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	274,767	274,762
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	274,767	274,762
基本的1株当たり当期利益 (円)	584.44	213.28
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	584.44	213.28

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 販売の状況

主な製品別売上数量・単価・売上高 (当社)

部門	製品	単位	A	B	B-A
			前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
資源	金銀鉱  (金量)	t	146,799	130,894	△15,905
		千円/DMT	222	271	49
		百万円	32,577	35,417	2,840
		(kg)	(4,400)	(4,000)	(△400)
製錬	銅	t	435,538	433,359	△2,179
		千円/t	1,168	1,224	56
		百万円	508,535	530,238	21,703
	金	kg	18,159	18,333	174
		円/g	7,899	9,090	1,191
		百万円	143,441	166,641	23,200
	銀	kg	229,675	219,645	△10,030
		千円/kg	94	110	16
		百万円	21,500	24,146	2,646
	ニッケル	t	62,430	63,200	770
		千円/t	3,481	2,890	△591
		百万円	217,303	182,624	△34,679
材料	電池材料・ 機能性材料等	百万円	237,448	265,503	28,055

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

3. 銅の売上数量は、ロケーションスワップに係る数量を除いております。